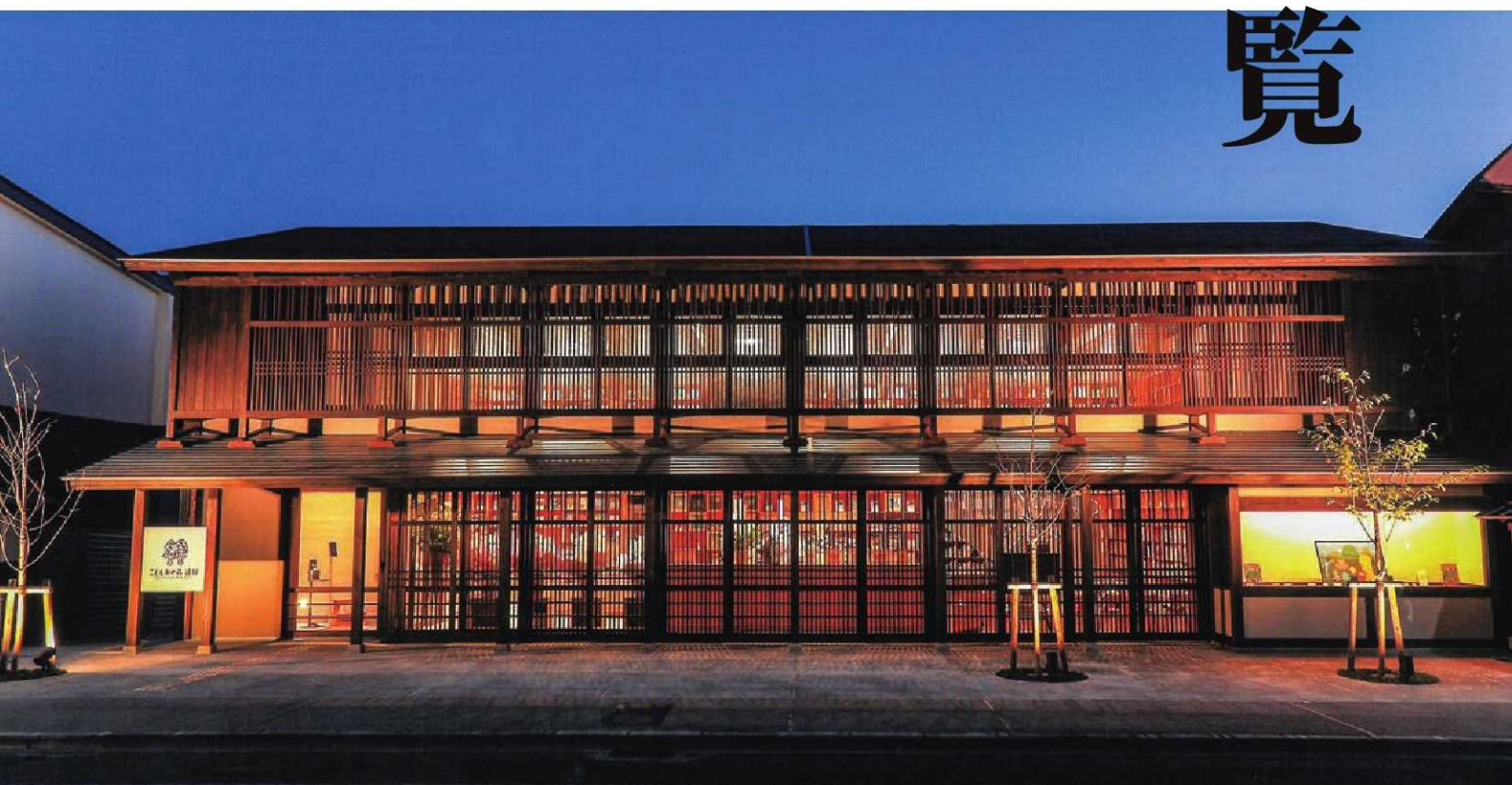


2022

遠野市勢要覧

【統計編】



令和3年7月25日 「こども本の森 遠野」オープン

岩手県遠野市

目 次

目次	1	9 主要農作物収穫量の推移	11
利用にあたって	1	10 観光客入込人数	11
遠野行政区図画	2	11 製造業	12
遠野市の要覧	3	12 商業	12
絵で見る市民生活	4	13 国民健康保険の状況	13
気象概要	5	14 国民年金等の状況	13
1 一般概況		(1) 年金受給権者状況(旧法)	
2 積雪		(2) 基礎年金及び老齢福祉年金受給者状況	
3 最高気温		15 死亡原因の推移	13
4 最低気温		16 生活保護の状況及び保護費	13
5 平均気温		17 共同募金実績額	13
6 降水量		18 図書館図書蔵書数	14
7 日照時間		(1) 遠野市立図書館	
8 特殊気候		(2) 宮守ゆうYOUソフト館	
令和2年国勢調査		19 利用者別図書帯出者数	14
1 人口及び世帯数	6	20 図書貸出冊数	14
2 年齢(5歳階級)別・男女別人口	6	21 博物館入館者数	14
3 配偶関係・男女別15歳以上人口	7	22 市内学校の概況	14
4 世帯の家族類型別一般世帯、一般世帯人員及び世帯員数別世帯数	7	23 火災概況	15
5 住宅の種類、住宅の所有関係別一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員	7	24 自動車登録台数	15
主要統計表		25 交通事故発生件数と死傷者数	15
1 人口及び世帯数の推移	8	26 市民所得	15
2 人口動態	8	(1) 産業別市内総生産	15
3 産業(大分類)別従業者数	9	(2) 市民所得の分配	16
4 産業(大分類)別事業所数・従業者数(民営事業所)	9	(3) 参考指標	16
4-1 産業(大分類)別事業所割合	10	27 会計別決算	17
4-2 産業(大分類)別従業者割合	10	28 普通会計歳入決算	17
5 農家人口及び農家数	11	29 普通会計目的別歳出決算	18
6 経営耕地面積	11	30 普通会計性質別歳出決算	18
7 作物の類別作付(栽培)面積(販売目的)	11	31 主な対県数値	19
8 家畜飼養頭羽数	11	遠野市民憲章、遠野市民歌、市章、市の花・鳥・木	20
		第2次遠野市総合計画 基本理念	21
		第2次遠野市総合計画 後期基本計画の体系	22

利用にあたって

- 1 本書は、原則として、過去3年間の統計資料を主として編集しました。
- 2 資料は、各種統計調査の結果を主体に、本市関係各課並びに官公庁や民間団体からの報告によるものです。
- 3 原則として、各表の下部に機関名、資料名、注意事項を表示し、単位は上部右側に表示しました。
- 4 各表中、「年次」は1月から12月の暦年、「年度」は4月から翌年3月までの期間を示します。
- 5 各表中、個々の数値を四捨五入している場合、内訳数値の計と合計は一致しないことがあります。
- 6 統計表中の符号の用法は、次のとおりです。

「0、0.0」	単位未満のもの
「－」	皆無または該当数値がないもの
「X」	発表をさしひかえたもの
「△」	減少または負数

遠野行政区図画



(遠野市の面積)

(単位:km²、%)

区分	遠野市	遠野町	綾織町	小友町	附馬牛町	松崎町	土淵町	青笹町	上郷町	宮守町
面積	825.97	17.92	57.16	102.17	202.78	34.77	119.68	38.16	88.05	165.28
割合	100.00	2.17	6.92	12.37	24.55	4.21	14.49	4.62	10.66	20.01

資料:国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令和3年10月1日現在)

(注)各町の面積は、農林業センサス調査区図(昭和59年8月1日現在)により求積

遠野市の要覧

沿革

遠野市は、続日本紀などによると、西暦800年頃には閉伊と呼ばれて蝦夷（えみし）の集落が営まれていました。その後、安倍氏、藤原氏などの時代を経て、鎌倉時代には阿曾沼氏の時代を迎え、藩政時代には遠野南部家1万2千5百石の城下町として、また内陸部と沿岸部を結ぶ宿場町として栄えました。

明治に入り政府が中央集権国家の基盤を確立すると、明治22年には、戸籍や小学校などの事務を円滑に行うことを目的に全国一律に行った「明治の大合併」を経て、昭和には戦後の様々な改革の中で地方自治の強化が図られました。昭和29年には、新制中学が合理的に運営できる人口規模ということを念頭においた「昭和の大合併」により1町7村が合併して遠野市が、翌年には3村が合併して宮守村が誕生しました。市村それぞれ豊かなまちづくりに取り組み着実な発展を遂げ、平成16年度にはそれぞれ50周年を迎えました。

21世紀を迎え、地方分権の推進や少子高齢化の進展、国・地方を通じる財政の著しい悪化など市町村行政を取り巻く情勢が大きく変化している中において、基礎的自治体である市町村の行政サービスを維持し、向上させ、また、行政として規模の拡大や効率化を図るための市町村再編成政策「平成の大合併」により、平成17年10月1日、両市村が合併して新遠野市が誕生しました。

区 分	遠野市	宮守村
明 治 初 期	30余りの小村	上宮守村、下宮守村、達曾部村、上鱒沢村、下鱒沢村の5村
町 村 制（明治22年）	遠野町、綾織村、小友村、附馬牛村、松崎村、土淵村、青笹村、上郷村の1町7村	宮守村、達曾部村、鱒沢村の3村
昭 和 の 大 合 併	遠野市（昭和29年12月1日）	宮守村（昭和30年2月11日）
平 成 の 大 合 併	遠野市（平成17年10月1日）	

位置

遠野市は、北上高地の中南部に位置し、東は釜石市と上閉伊郡大槌町に、南は奥州市と気仙郡住田町に、西は花巻市に、北は宮古市に接しています。市役所から県都盛岡市へ約70km、仙台へ約180km、首都東京へ約530kmの距離に位置しています。

幹線交通網として、花巻市と釜石市を結ぶJR釜石線及び国道283号が市域を東西に横断するほか、鱒沢地区、小友地区を通り大船渡市方面を結ぶ国道107号、住田町から市の東部を南北縦断して宮古市を結ぶ国道340号（平成30年11月29日復興支援道路として全線開通）、綾織地区から達曾部地区を経て、盛岡市方面を結ぶ国道396号などがあります。また、釜石市から秋田市までを結ぶ総延長211kmの「東北横断自動車道釜石秋田線」が平成31年3月9日に全線開通しました。

区 分	東 端	西 端	南 端	北 端
経 度	141° 44' 46"	141° 17' 58"	141° 26' 23"	141° 29' 20"
緯 度	39° 25' 01"	39° 21' 43"	39° 11' 31"	39° 33' 30"
基点地名	土淵町琴畑	宮守町岩根橋	小友町長野	附馬牛町大出
遠野市役所	経度	141° 31' 56"	緯度	39° 19' 52"

資料：国土交通省国土地理院（注）経度、緯度は平成14年4月1日測量法改正により「世界測地系」にて定められた値

地勢と土地利用

遠野市は、東西、南北ともに約38km、総面積825.97 km²です。隆起準平野といわれる北上高地の中央に位置し、標高1,917mの早池峰山を最高峰に、標高300m～700mの高原群が周囲を取り囲んでいます。市域の中央に遠野盆地があり、中心市街地が形成されています。また、北上川の支流である猿ヶ石川は、早瀬川、小友川、宮守川、達曾部川など大小多くの河川と合流しながら西走し、それらの河川沿いを中心に耕地と集落が形成されています。

土地の多くは山林となっており、田畑は8.2%、宅地は1.2%となっています。

面積と土地利用状況

区 分	総面積	田	畑	宅地	山林	牧場	原野 雑種地	その他
面 積 (km ²)	825.97	38.88	28.70	9.84	428.17	18.70	56.09	245.59
構成割合	100.0%	4.7%	3.5%	1.2%	51.8%	2.3%	6.8%	29.7%

資料：総務企画部税務課「土地に関する概要調査報告書」（令和3年1月1日現在）

（注）鉱泉地、池沼は「その他」に区分されている。

産業



冷涼な気候と豊かな自然環境を生かした農林業を基幹産業とし、米を中心に、野菜、ホップや葉たばこなどの工芸作物、家畜が複合経営されており、乗用馬生産地として知られています。

また四季が織り成す豊かで美しい広大な自然は、日本の原風景として全国の多くの人々に親しまれ、『遠野物語』に代表される歴史と文化を活かした観光・交流人口の拡大に取り組んでいます。

気候

本市は、県内でも寒冷地帯に属し寒暖の差が激しく、四季の推移が画然とし、厳冬期には零下20度を記録することもあります。降水量は、年間を通じて1,000mm程度であり、11月中旬には初雪がみられますが、根雪になるのは1月上旬です。積雪量は平坦部で15cm程度です。

絵で見る市民生活

<p>1 1 km²あたり人口</p>  <p>1km²あたり 31.05 人 (R3.9.30現在)</p>	<p>2 世帯の人口</p>  <p>1世帯あたり 2.40 人 (R3.9.30現在)</p>	<p>3 出生</p>  <p>1月あたり 9.50 人 (令和2年度)</p>	<p>4 死亡</p>  <p>1月あたり 39.58 人 (令和2年度)</p>
<p>5 結婚</p>  <p>1月あたり 5.92 組 (令和2年度)</p>	<p>6 離婚</p>  <p>1月あたり 2.17 組 (令和2年度)</p>	<p>7 転入</p>  <p>1日あたり 1.26 人 (令和2年度)</p>	<p>8 転出</p>  <p>1日あたり 1.59 人 (令和2年度)</p>
<p>9 ごみ排出量</p>  <p>1人1日あたり 873 g (令和2年度)</p>	<p>10 水道使用量</p>  <p>1人1日あたり 247.15 ℓ (令和2年度)</p>	<p>11 犯罪発生件数</p>  <p>1月あたり 2.92 件 (令和2年)</p>	<p>12 交通事故 (人身)</p>  <p>1月あたり 1.75 件 (令和3年)</p>
<p>13 救急車出動</p>  <p>1日あたり 3.25 回 (令和3年)</p>	<p>14 火災</p>  <p>1月あたり 1.08 件 (令和3年)</p>	<p>15 医師数</p>  <p>1,090 人に 1 人 (H30.9.30現在)</p>	<p>16 医療費 (国保)</p>  <p>被保険者 1人あたり 402 千円 (令和2年度)</p>
<p>17 高齢化率</p>  <p>65歳以上 40.9 % (R3.9.30現在)</p>	<p>18 普通会計</p>  <p>(歳出) 1人あたり 860.5 千円 (令和2年度)</p>	<p>19 市税</p>  <p>遠野市 1人あたり 102.1 千円 (令和2年度)</p>	<p>20 市民所得</p>  <p>1人あたり 2,571 千円 (平成30年度)</p>

気 象 概 要

資料:遠野消防署

1 一般概況

年次	気温(°C)			日照時間(h)	降水量(mm)
	最高	最低	平均		
令和元年	35.2	-11.4	10.1	1,642.4	774.3
令和2年	34.6	-12.4	10.3	1,373.7	984.0
令和3年	34.7	-19.5	10.2	1,631.9	1,011.5

2 積雪

年度	初 雪	終 雪	積 雪	
	初雪の日	終雪の日	最深(cm)	起日
平成30年度	平成30年11月21日	平成31年4月10日	6	平成31年2月11日
令和元年度	令和元年11月29日	令和2年4月6日	2	令和2年1月8日
令和2年度	令和2年11月27日	令和3年4月9日	32	令和3年2月4日

(注)終雪の日はシーズンの最終降雪日

3 最高気温

(単位:°C)

年次	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
令和元年		5.9	10.2	17.1	22.4	32.7	28.2	32.6	35.2	31.7	28.1	17.1	13.7
令和2年		6.6	10.6	17.5	15.5	30.1	32.0	30.3	34.6	34.3	22.9	22.7	9.2
令和3年		7.5	13.4	19.7	21.0	25.0	30.3	34.7	34.7	28.2	27.1	18.2	14.1

4 最低気温

(単位:°C)

年次	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
令和元年		-11.1	-11.4	-6.9	-6.9	0.4	6.6	12.9	14.9	6.1	1.4	-8.6	-7.7
令和2年		-9.3	-12.4	-5.8	-4.7	0.8	9.1	14.3	16.8	8.7	1.2	-5.4	-11.7
令和3年		-19.5	-14.2	-7.4	-3.9	2.9	10.9	14.6	13.5	8.3	-0.8	-5.0	-13.0

5 平均気温

(単位:°C)

年次	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
令和元年		-1.9	-1.2	2.7	6.6	14.6	17.2	21.2	23.9	19.0	13.0	5.1	0.5
令和2年		-0.4	0.0	3.6	5.9	14.0	17.9	22.1	22.9	19.9	11.6	5.9	-0.6
令和3年		-4.0	-1.1	4.4	7.9	13.9	18.9	22.9	22.4	17.7	11.8	6.5	0.4

6 降水量

(単位:mm)

年次	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
令和元年		1.5	24.0	27.5	73.0	113.5	110.3	57.0	95.0	45.0	193.5	10.0	24.0
令和2年		9.5	26.5	57.5	115.0	41.5	65.0	366.5	114.0	101.5	32.5	37.0	17.5
令和3年		25.0	69.5	60.0	100.5	81.5	98.0	167.0	131.5	67.5	63.5	89.0	58.5

7 日照時間

(単位:h)

年次	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
令和元年		122.0	94.9	155.0	154.8	260.3	155.0	125.5	147.3	127.9	91.1	106.4	102.3
令和2年		92.8	94.4	135.3	132.3	141.4	162.7	63.8	158.3	90.2	102.8	115.5	84.2
令和3年		81.7	106.2	174.4	176.8	161.0	182.4	141.4	117.4	157.0	110.9	127.8	94.9

8 特殊気候(昭和61年~令和3年)

(単位:mm)

区分	第 1 位		第 2 位		第 3 位	
	数量	年月日	数量	年月日	数量	年月日
最大連続降雨量	177.0	平成28年8月15日~8月23日	174.5	平成19年9月6日~9月7日	145.5	平成20年8月28日~9月1日

※8については、国土交通省「川の防災情報」及び市内の観測地点による

令和2年国勢調査

1 人口及び世帯数

(単位:人、世帯)

年別	人口			世帯数
	総数	男	女	
平成27年	28,062	13,526	14,536	9,973
令和2年	25,366	12,222	13,144	9,622

資料:国勢調査(各年10月1日現在)

2 年齢(5歳階級)別・男女別人口

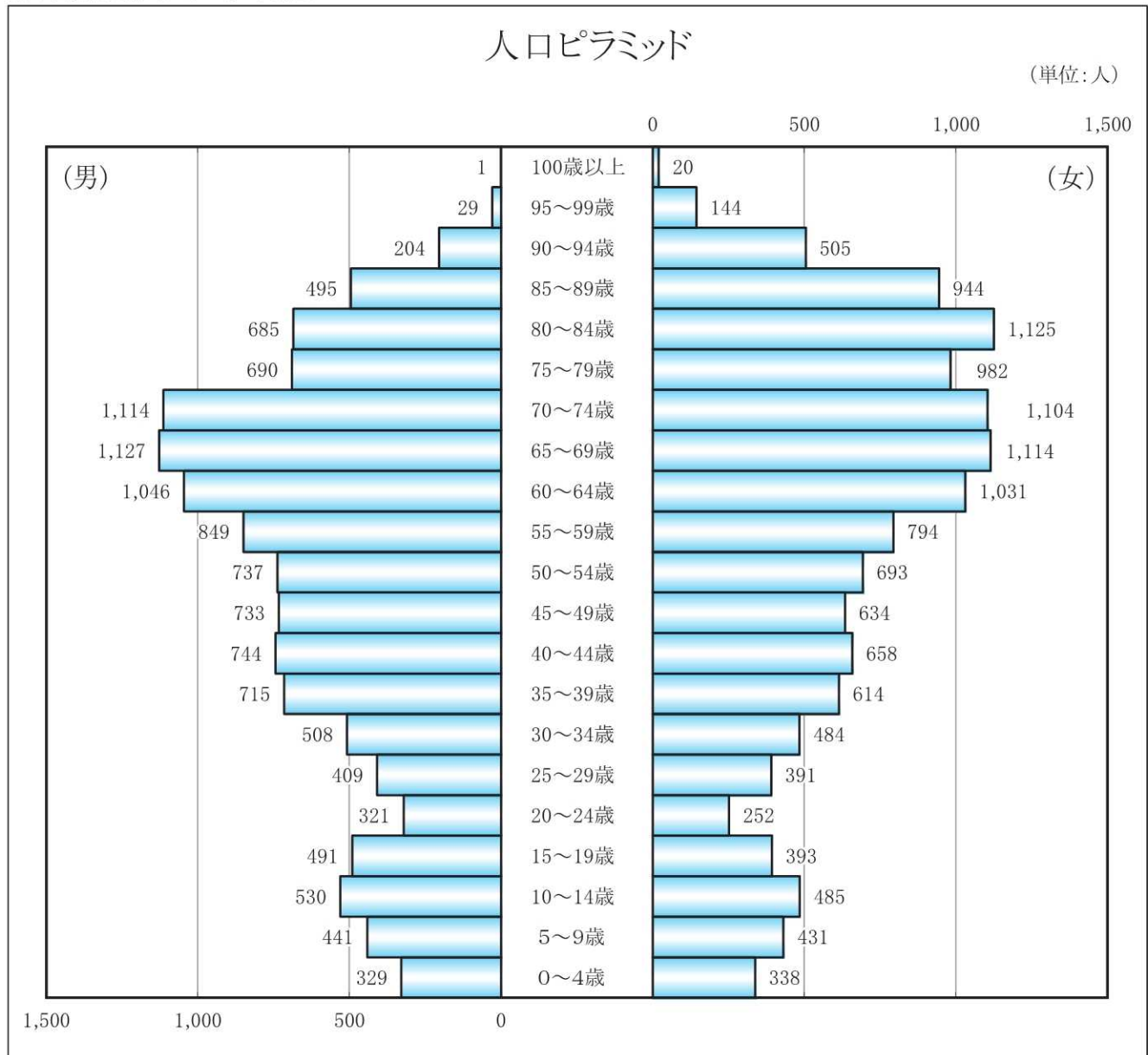
(単位:人)

区分	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
計	25,366	667	872	1,015	884	573	800	992	1,329	1,402	1,367	
男	12,222	329	441	530	491	321	409	508	715	744	733	
女	13,144	338	431	485	393	252	391	484	614	658	634	
区分	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上	不詳
計	1,430	1,643	2,077	2,241	2,218	1,672	1,810	1,439	709	173	21	32
男	737	849	1,046	1,127	1,114	690	685	495	204	29	1	24
女	693	794	1,031	1,114	1,104	982	1,125	944	505	144	20	8

資料:国勢調査(令和2年10月1日現在)

人口ピラミッド

(単位:人)



(注)不詳32人(男24人、女8人)を除く

3 配偶関係・男女別15歳以上人口

(単位:人)

年齢(歳)	総人口			男					女				
	総数	男	女	未婚	有配偶	死別	離別	不詳	未婚	有配偶	死別	離別	不詳
総数	22,780	10,898	11,882	3,272	6,334	573	652	67	1,871	6,327	2,837	781	66
15～19	884	491	393	490	1	-	-	-	390	3	-	-	-
20～24	573	321	252	292	28	-	-	1	221	29	-	2	-
25～29	800	409	391	291	102	-	7	9	219	145	1	24	2
30～34	992	508	484	285	201	-	16	6	176	268	-	39	1
35～39	1,329	715	614	278	376	1	53	7	162	395	5	48	4
40～44	1,402	744	658	281	412	1	48	2	113	462	5	74	4
45～49	1,367	733	634	240	416	5	69	3	111	438	11	71	3
50～54	1,430	737	693	238	410	5	78	6	106	478	20	88	1
55～59	1,643	849	794	251	506	15	74	3	93	576	40	83	2
60～64	2,077	1,046	1,031	242	671	28	98	7	58	761	98	111	3
65～69	2,241	1,127	1,114	193	799	45	86	4	76	813	141	80	4
70～74	2,218	1,114	1,104	118	845	75	65	11	57	716	252	73	6
75～79	1,672	690	982	42	540	69	37	2	23	529	391	30	9
80～84	1,810	685	1,125	20	536	110	16	3	23	442	621	29	10
85～89	1,439	495	944	9	357	124	4	1	25	210	681	20	8
90～94	709	204	505	2	117	83	1	1	15	55	421	8	6
95～99	173	29	144	-	17	12	-	-	2	5	133	1	3
100歳以上	21	1	20	-	-	-	-	1	1	2	17	-	-

資料:国勢調査(令和2年10月1日現在)

(注)総人口は不詳32人を除いたものである。

4 世帯の家族類型別一般世帯、一般世帯人員及び世帯員数別世帯数

(単位:世帯、人)

区分	一般世帯(施設等の世帯を除く世帯)						
	総数	親族世帯			非親族世帯	単独世帯	不詳
		計	核家族世帯	その他の親族世帯			
世帯数	9,593	6,705	4,593	2,112	53	2,831	4
世帯人員	24,665	21,664	12,127	9,537	161	2,831	9
1世帯当たり人員	2.57	7.16	2.64	4.52	3.04	1.00	2
世帯員が1人	2,831	0	-	-	-	2,831	-
世帯員が2人	2,813	2,782	2,678	104	28	-	3
世帯員が3人	1,743	1,730	1,185	545	12	-	1
世帯員が4人	1,046	1,041	480	561	5	-	-
世帯員が5人	573	570	210	360	3	-	-
世帯員が6人	327	324	35	289	3	-	-
世帯員が7人以上	260	258	5	253	2	-	-

資料:国勢調査(令和2年10月1日現在)

(注)一般世帯は施設等の世帯(29世帯701人)を除いたものである。

5 住宅の種類、住宅の所有関係別一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員

(単位:世帯、人)

住宅の種類住宅の所有の関係	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員
一般世帯	9,593	24,665	2.57
住宅に住む一般世帯	9,431	24,456	2.59
主世帯	9,349	24,323	2.60
持ち家	7,742	21,338	2.76
公営・再生機構・公社の借家	316	633	2.00
民営借家	1,130	2,097	1.86
給与住宅	161	255	1.58
間借り	82	133	1.62
住宅以外に住む一般世帯	162	209	1.29

資料:国勢調査(令和2年10月1日現在)

(注)一般世帯は施設等の世帯を除いたものである。

主要統計表

1. 人口及び世帯数の推移

(単位:人、世帯)

年別	人 口			世 帯 数	一世帯当たり人員	
	総 数	男	女			
平成28年 ※	28,374(97)	13,692(42)	14,682(55)	10,918(93)	2.60	
平成29年 ※	27,884(105)	13,455(43)	14,429(62)	10,872(99)	2.56	
平成30年 ※	27,246(145)	13,116(48)	14,130(97)	10,793(138)	2.52	
令和元年 ※	26,737(183)	12,881(66)	13,856(117)	10,779(180)	2.48	
令和2年 ※	26,138(197)	12,606(74)	13,532(123)	10,741(194)	2.43	
令和3年 ※	25,648(160)	12,397(61)	13,251(99)	10,696(157)	2.40	
町 別	遠野町	7,123	3,364	3,759	3,343	2.13
	綾織町	1,573	764	809	630	2.50
	小友町	1,142	574	568	445	2.57
	附馬牛町	1,132	551	581	440	2.57
	松崎町	4,083	1,961	2,122	1,712	2.38
	土淵町	1,972	976	996	745	2.65
	青笹町	2,348	1,150	1,198	862	2.72
	上郷町	2,374	1,167	1,207	986	2.41
	宮守町	3,901	1,890	2,011	1,533	2.54

資料:総務企画部市民課(住民基本台帳:各年9月30日現在)

※ 住民基本台帳法の改正により、平成24年から外国人住民(()内の数字)を含む。

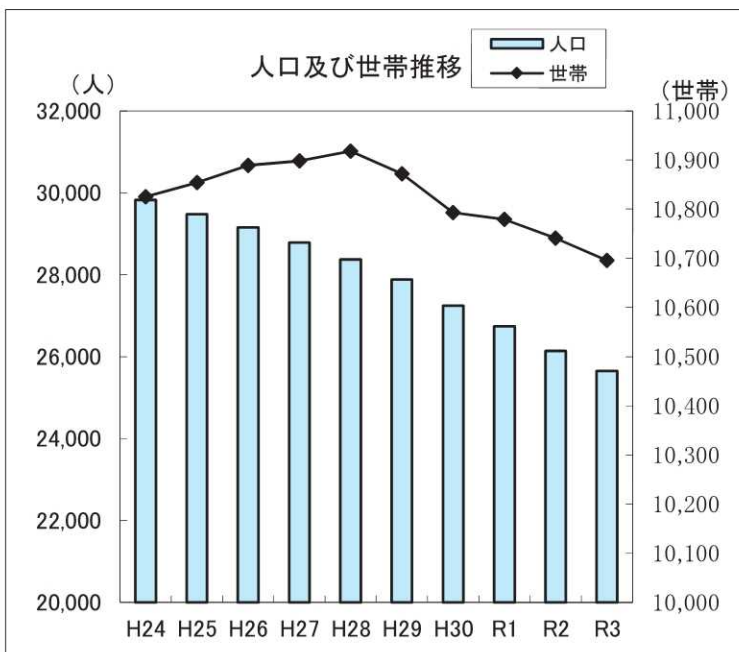
2. 人口動態

(単位:人)

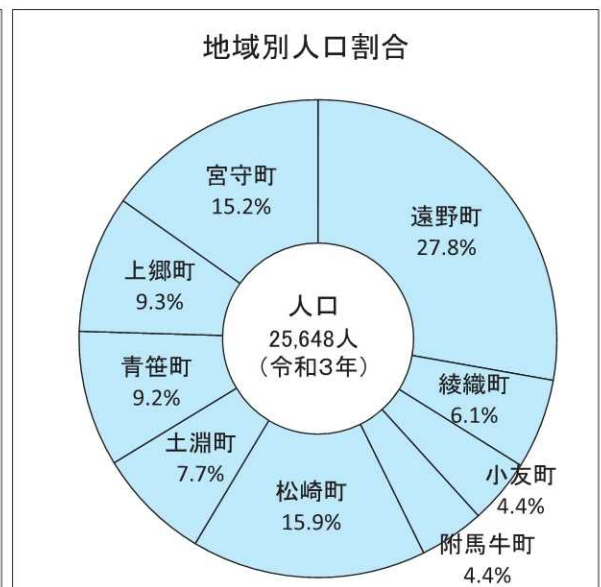
区 分		H28.10~H29.9	H29.10~H30.9	H30.10~R1.9	R1.10~R2.9	R2.10~R3.9
自然動態	出 生	137	144	135	130	118
	死 亡	504	547	496	524	462
	自 然 増 減	△ 367	△ 403	△ 361	△ 394	△ 344
社会動態	転 入	592	557	558	457	475
	そ の 他 の 増	5	7	4	3	1
	転 出	710	792	704	660	620
	そ の 他 の 減	10	7	6	5	2
	社 会 増 減	△ 123	△ 235	△ 148	△ 205	△ 146

資料:総務企画部市民課(住民基本台帳)

※ 住民基本台帳法の改正により、平成24年から外国人住民を含む。



(各年9月30日現在)



(令和3年9月30日現在)

3. 産業(大分類)別従業者数

(単位:人)

区 分	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総 数	17,813	16,090	14,080	14,291
第1次産業	4,414	3,771	2,923	2,632
A 農 業、林 業 (うち 農 業)	4,396 (4,104)	3,764 (3,578)	2,909 (2,692)	2,630 (2,438)
B 漁 業	18	7	14	2
第2次産業	5,928	4,680	4,162	4,424
C 鉱業、採石業、砂利採取業	86	49	29	34
D 建設業	2,833	1,994	1,674	1,900
E 製造業	3,009	2,637	2,459	2,490
第3次産業	7,468	7,618	6,979	7,212
F 電気・ガス・熱供給・水道業	57	51	50	51
G 情報通信業 (H12年運輸通信業)	- 593	54 -	54 -	64 -
H 運輸業、郵便業	-	452	477	457
I 卸売業、小売業 (H12年卸売・小売業・飲食店)	- 2,394	2,074 -	1,770 -	1,721 -
J 金融業、保険業	199	184	180	159
K 不動産業、物品賃貸業	16	22	54	83
L 学術研究、専門・技術サービス業	-	-	195	187
M 宿泊業、飲食サービス業	-	582	585	581
N 生活関連サービス業、娯楽業	-	-	459	445
O 教育、学習支援業	-	417	389	385
P 医療・福祉	-	1,304	1,485	1,693
Q 複合サービス事業	-	419	175	230
R サービス業(他に分類されないもの)	3,557	1,405	598	646
S 公務(他に分類されるものを除く)	652	654	508	510
分類不能の産業	3	21	16	23

資料:国勢調査(各年10月1日現在)

4. 産業(大分類)別事業所数・従業者数(民営事業所)

(単位:事業所、人)

区 分	平成24年		平成26年		平成28年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A~S 全 産 業	1,406	10,775	1,431	10,733	1,357	10,544
A~B※ 農 林 漁 業	35	334	37	365	38	330
A 農 業、林 業	33	330	36	363	38	330
B 漁 業	1	3	1	2	-	-
C~R 非 農 林 漁 業	1,371	10,441	1,394	10,368	1,319	10,214
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	19	2	19	3	31
D 建設業	169	1,677	168	1,736	158	1,727
E 製造業	115	2,426	121	2,284	115	2,372
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	25	1	25	1	26
G 情報通信業	7	47	6	46	3	30
H 運輸業、郵便業	26	316	18	238	19	239
I 卸売業、小売業	390	2,213	384	2,112	364	1,968
J 金融業、保険業	21	212	21	219	21	200
K 不動産業、物品賃貸業	55	134	61	158	58	130
L 学術研究、専門・技術サービス業	30	97	31	96	30	83
M 宿泊業、飲食サービス業	160	650	162	712	149	639
N 生活関連サービス業、娯楽業	170	466	164	425	157	430
O 教育、学習支援業	25	75	24	73	21	83
P 医療、福祉	86	1,475	115	1,560	107	1,597
Q 複合サービス事業	18	203	19	246	19	234
R サービス業(他に分類されないもの)	96	406	97	419	94	425

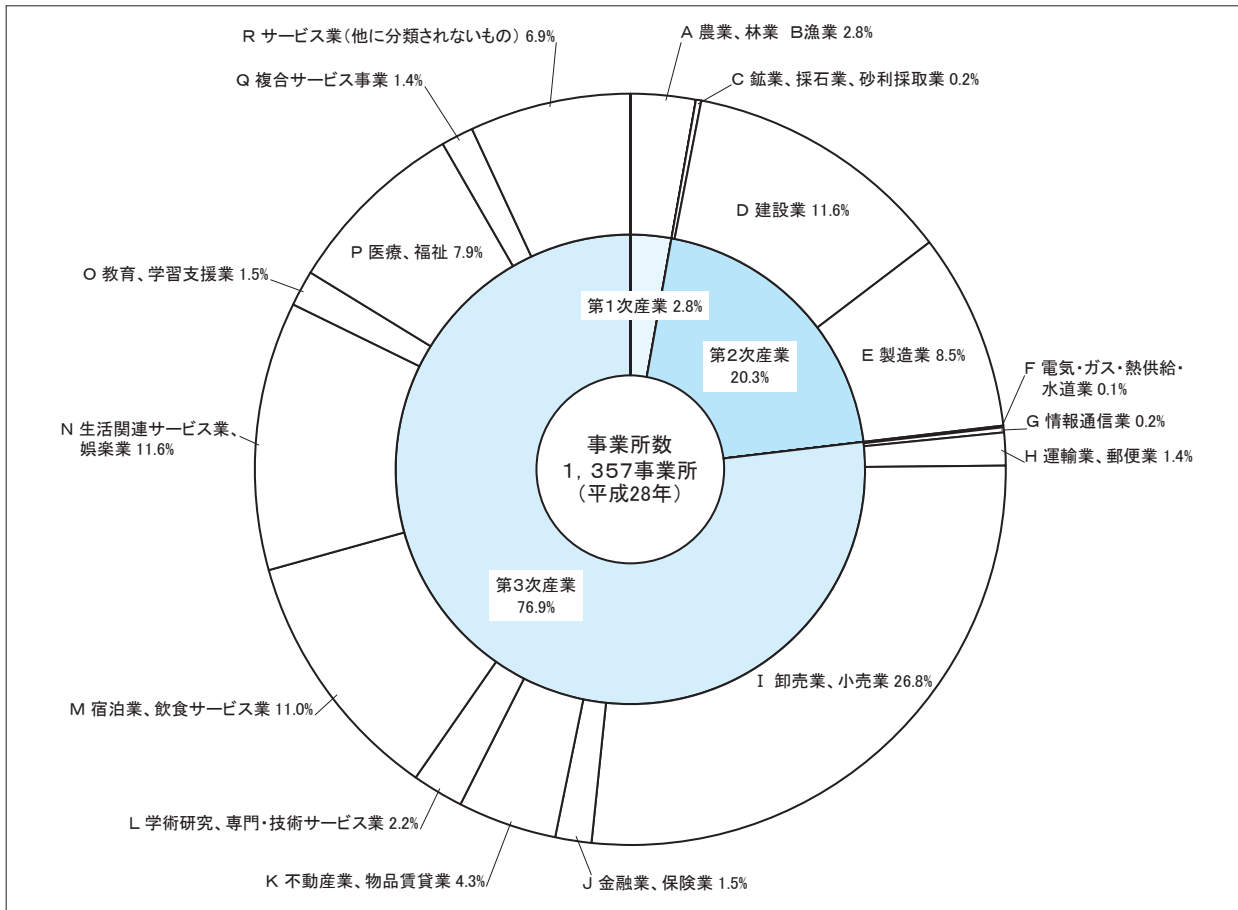
資料:平成24年経済センサス-活動調査(平成24年2月1日現在)、平成26年経済センサス-基礎調査(平成26年7月1日現在)、平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日現在)

注1 事業所とは、単一の経営主体のもとで一定の場所(1区画)を占め、従業者と設備を有し、経済活動が継続的に行なわれている場所ごとの単位をいう。

注2 事業所数は、事業内容等が不詳の事業所を除く。

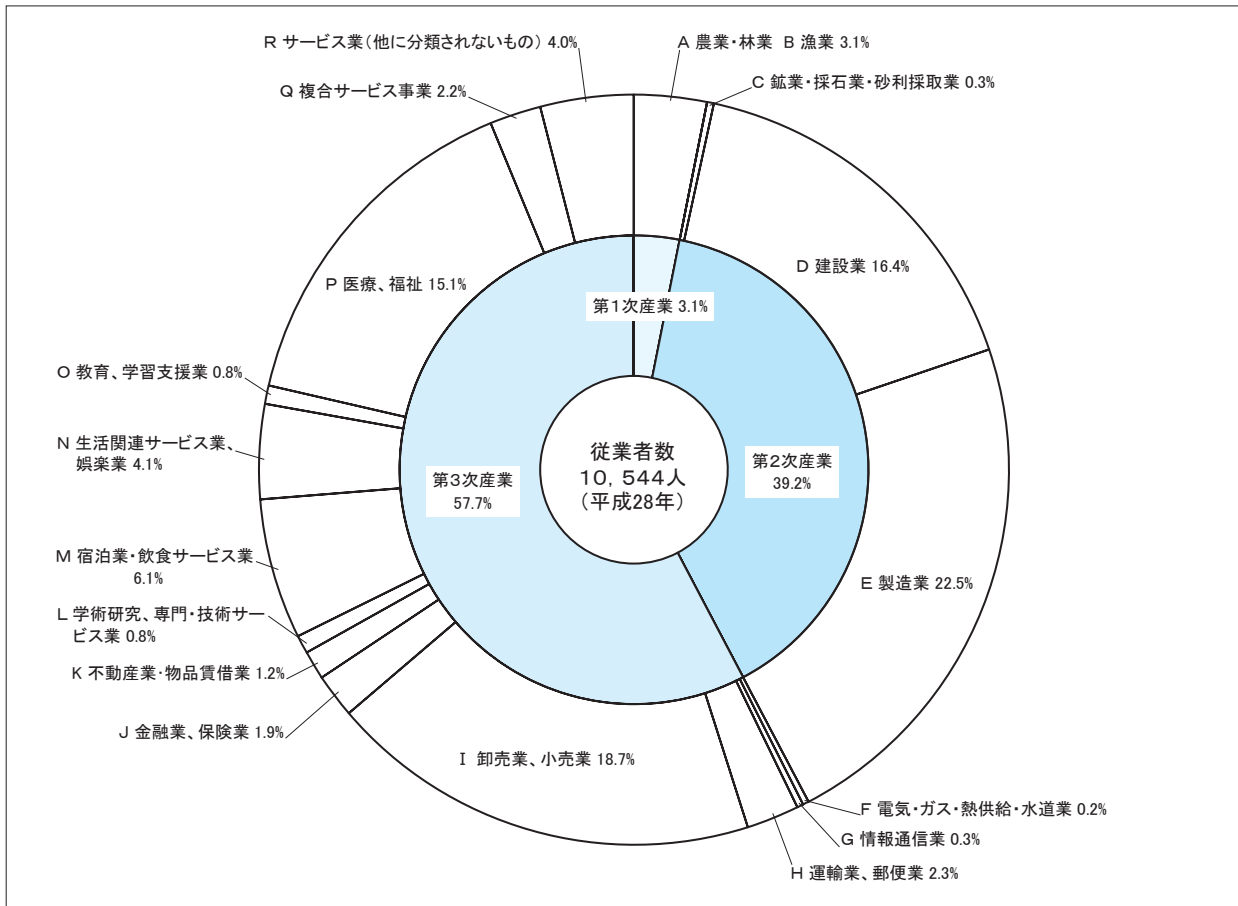
※区分A+B=A~Bにならないのは、格付不能のため。

4-1. 産業(大分類)別事業所割合(民営事業所)



平成28年経済センサス-活動調査

4-2. 産業(大分類)別従業者割合(民営事業所)



平成28年経済センサス-活動調査

5. 農家人口及び農家数

(単位:人、戸)

年 別	農家人口 (販売農家)	農家数(販売農家)					自給的農家数
		総農家数 計	計	専 業	第1種兼業	第2種兼業	
平成22年	10,365	3,372	2,548	605	351	1,592	824
平成27年	7,671	2,869	1,987	530	226	1,231	882
令和2年	5,279	2,318	1,462	-	-	-	856

資料:農林業センサス(各年2月1日現在)

(注)2020年(令和2年)農林業センサスから、専兼業別農家数の調査項目は廃止された。

(注2)令和2年の農家人口は、個人経営体の総世帯員数である。

6. 経営耕地面積

(単位:ha)

年 別	計	田				畑					樹園地
		稲田	作付転換	休田	普通畑	飼料用	牧草地	休畑			
平成22年	4,484	2,808	1,885	711	212	1,620	399	96	994	131	55
平成27年	3,570	2,203	1,562	536	105	1,330	278	50	895	107	36
令和2年	4,117	2,528	1,708	-	-	1,562	-	-	1,156	-	27

資料:農林業センサス(各年2月1日現在)

7. 作物の類別作付(栽培)面積(販売目的)

(単位:ha)

年 別	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工 芸 農作物	野菜類	花き類 ・花木	果樹類	その他の 作 物
平成22年	X	26	14	8	92	106	187	12	X	40
平成27年	1,720	X	16	4	181	X	X	8	X	36
令和2年	1,710	6	12	8	194	41	126	X	X	143

資料:農林業センサス(各年2月1日現在)

8. 家畜飼養頭羽数

(単位:頭、羽)

年 別	家畜飼養頭羽数			
	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏
平成22年	1,664	5,104	X	26,820
平成27年	1,443	6,067	X	25,935
令和2年	1,043	6,672	10,301	X

資料:農林業センサス(各年2月1日現在)

9. 主要農作物収穫量の推移

(単位:t)

年度	水 稻	小 麦	大 豆	葉たばこ	ホップ
平成29年	9,150	2	223	66	44
平成30年	9,400	7	261	58	43
令和元年	9,830	13	274	57	38

資料:産業部農林課・畜産園芸課

10. 観光客入込人数

(単位:人)

年 次	県 内			県 外			計		
	日 帰	宿 泊	計	日 帰	宿 泊	計	日 帰	宿 泊	計
平成30年	648,865	27,756	676,621	959,174	41,491	1,000,665	1,608,039	69,247	1,677,286
遠野盆地	501,168	24,324	525,492	751,753	36,485	788,238	1,252,921	60,809	1,313,730
宮守地域	134,515	3,298	137,813	201,772	4,948	206,720	336,287	8,246	344,533
早池峰山	13,182	134	13,316	5,649	58	5,707	18,831	192	19,023
令和元年	655,913	28,455	684,368	973,163	42,575	1,015,738	1,629,076	71,030	1,700,106
遠野盆地	523,482	24,856	548,338	785,219	37,288	822,507	1,308,701	62,144	1,370,845
宮守地域	122,437	3,498	125,935	183,662	5,244	188,906	306,099	8,742	314,841
早池峰山	9,994	101	10,095	4,282	43	4,325	14,276	144	14,420
令和2年	431,275	17,213	448,488	639,918	25,743	665,661	1,071,193	42,956	1,114,149
遠野盆地	316,399	14,626	331,025	474,598	21,935	496,533	790,997	36,561	827,558
宮守地域	108,347	2,520	110,867	162,524	3,781	166,305	270,871	6,301	277,172
早池峰山	6,529	67	6,596	2,796	27	2,823	9,325	94	9,419

資料:産業部観光交流課

11. 製造業

産 業 中 分 類 従 業 者 規 模 経 営 組 織	事業所数	従業者数 (人)	現金給与総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)	
平成 29 年	62	2,371	682,742	3,384,509	7,176,898	3,770,204	
平成 30 年	65	2,385	745,339	3,538,569	7,317,298	3,750,498	
令和 元年	60	2,271	355,123	814,855	1,543,385	741,377	
産業中分類	09 食 料 品	10	81	14,596	22,743	51,332	26,475
	10 飲 料 ・ 飼 料	2	17	X	X	X	X
	11 織 維	4	173	37,672	19,136	7,327	48,063
	12 木 材	7	94	26,199	64,779	115,303	46,566
	13 家 具	2	28	X	X	X	X
	14 パ ル プ ・ 紙	-	-	-	-	-	-
	15 印 刷	-	-	-	-	-	-
	16 化 学	1	20	X	X	X	X
	17 石 油	1	5	X	X	X	X
	18 プ ラ ス チ ッ ク	3	113	32,159	65,181	121,435	52,614
	19 ゴ ム	1	86	X	X	X	X
	20 皮 革	1	25	X	X	X	X
	21 窯 業	3	40	12,430	42,941	68,253	23,329
	22 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-
	23 非 鉄 金 属	3	154	46,246	172,801	238,713	61,049
	24 金 属	6	56	9,480	4,824	20,788	14,713
25 は ん 用 子	1	560	X	X	X	X	
26 生 産 用 子	3	124	57,175	117,188	237,611	113,071	
27 業 務 用 子	4	106	32,115	75,546	203,920	123,592	
28 電 気 報 送	1	188	X	X	X	X	
29 電 気 報 送	3	211	53,483	213,825	404,084	177,586	
30 情 報 送 他	1	78	X	X	X	X	
31 輸 送 他	-	-	-	-	-	-	
32 そ の 他	3	112	33,568	15,891	74,619	54,319	
従業者規模	4 ～ 9 人	22	136	25,875	28,955	49,500	49,500
	10 ～ 19 人	15	214	52,100	129,843	79,944	79,944
	20 ～ 29 人	7	171	49,422	60,918	106,001	106,001
	30 ～ 49 人	4	164	X	X	X	X
	50 ～ 99 人	8	583	183,231	433,919	321,941	361,278
	100 ～ 199 人	3	443	X	X	X	X
	200 ～ 299 人	-	-	-	-	-	-
	300 ～ 499 人	-	-	-	-	-	-
500人以上	1	560	X	X	X	X	

資料:工業統計調査報告書(従業者4人以上の事業所)

12. 商業

(単位:店、人、百万円、㎡)

年 別	事業所数	従業者数	年間商品販売額	その他の収入額	商品手持ち額	売り場面積
平成 24 年	306	1,610	31,738	—	2,228	37,786
平成 26 年	327	1,591	33,537	未公表	未公表	41,270
平成 28 年	327	1,627	36,035	未公表	未公表	34,376

資料:平成24年経済センサス-活動調査(平成24年2月1日現在)、商業統計調査(平成26年7月1日現在)

平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日現在)

13. 国民健康保険の状況

年度 (単位)	年間平均 世帯数 (世帯)	年間平均 被保険者数 (人)	国保税額 調定額 (現年度分) (万円)	医療費		医療費 (万円)	一人当たり	
				一世帯 当たり (千円)	一人 当たり (千円)		一世帯 当たり (千円)	一人 当たり (千円)
平成30年	4,000	6,339	47,581	119	75	256,755	642	405
令和元年	3,926	6,172	46,122	117	75	250,560	638	406
令和2年	3,897	6,040	45,293	116	75	242,613	623	402

資料:総務企画部市民課

14. 国民年金等の状況

(1) 年金受給権者状況(旧法)

(単位:人、件、千円)

年度	加入者の状況			老齢年金(通老等含)		障害年金		遺児年金		寡婦年金		合計	
	総数	強制	任意	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
平成30年	2,352	2,318	34	400	148,909	48	43,056	-	-	10	4,757	458	196,722
令和元年	2,288	2,259	29	311	115,576	43	38,420	-	-	10	4,779	364	158,775
令和2年	2,172	2,147	25	250	92,877	38	34,004	-	-	10	4,943	298	131,824

資料:総務企画部市民課(各年度末現在)

(2) 基礎年金及び老齢福祉年金受給者状況

(単位:人、千円)

年度	老齢基礎年金		障害基礎年金 (20歳~65歳疾病等)		障害基礎年金 (20歳未満疾病等)		遺族基礎年金		基礎年金計		老齢福祉年金 (全部支給、一部支給分)	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
平成30年	9,827	6,579,331	285	247,362	389	345,011	48	34,197	10,549	7,205,901	-	-
令和元年	9,888	6,662,781	283	244,661	384	340,459	52	36,721	10,607	7,284,622	-	-
令和2年	9,931	6,736,057	279	242,828	375	332,167	45	31,836	10,630	7,342,888	-	-

資料:総務企画部市民課(各年度末現在)

15. 死亡原因の推移

(単位:人)

年度	総数	悪性 新生物	心臓の 疾患	脳血管 疾患	肺炎	慢性閉塞性 肺疾患	腎不全	糖尿病	老衰	不慮の 事故	自殺	その他の 死因
平成29年	505	122	74	70	21	6	12	4	65	24	7	100
平成30年	522	131	91	61	35	4	17	6	55	17	7	98
令和元年	528	123	83	58	36	6	14	5	82	11	9	101

資料:岩手県保健福祉年報から主要な死因を抜粋

16. 生活保護の状況及び保護費

(単位:世帯、人、%、円)

年度	被保護世帯	被保護人員	保護率	保護費
平成30年	201	252	9.27	355,172,440
令和元年	196	239	9.02	338,368,406
令和2年	188	227	8.74	298,764,211

資料:健康福祉部福祉課

(注)被保護世帯・被保護人員・保護率は年度平均。保護率は1000人当たり(%)を示す。

17. 共同募金実績額

(単位:円)

年度	目標額	実績額						
		総額	戸別	大口	街頭	学校	法人	その他
平成30年	7,441,000	7,376,084	3,942,200	1,665,500	51,650	237,324	914,000	565,410
令和元年	7,450,000	7,185,960	3,886,000	1,586,000	72,951	205,326	944,000	491,683
令和2年	7,258,000	7,207,024	3,915,800	1,506,500	1,938	363,891	933,000	485,895

資料:遠野市社会福祉協議会地域福祉課

18. 図書館図書蔵書数

(1) 遠野市立図書館

(単位:冊)

年度	総数	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学
平成30年	166,406	6,126	4,607	12,119	25,687	8,168	7,667	5,120	9,285	1,913	85,714
令和元年	168,605	6,177	4,643	12,304	25,990	8,348	7,813	5,204	9,490	1,970	86,666
令和2年	170,108	6,270	4,707	12,526	26,299	8,567	7,965	5,293	9,718	1,994	86,769

(2) 宮守ゆうYOUソフト館

(単位:冊)

年度	総数	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学
平成30年	12,996	618	502	736	796	880	689	224	645	155	7,751
令和元年	13,223	624	515	762	827	890	711	242	666	162	7,824
令和2年	13,413	621	525	775	851	908	728	250	679	157	7,919

資料: 市民センター文化課(遠野市立図書館)

19. 利用者別図書帯出者数

(単位:人)

年度	開館日数	帯出者数	一般			学生			児童		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成30年	293	17,018	10,624	3,757	6,867	567	233	334	5,827	2,439	3,388
令和元年	281	15,505	9,887	3,508	6,379	288	93	195	5,330	2,071	3,259
令和2年	292	14,491	9,080	3,391	5,689	271	84	187	5,147	2,168	2,979

資料: 市民センター文化課(遠野市立図書館)

(注) 移動図書館車分を含む。

20. 図書貸出冊数

(単位:冊)

年度	計	児童	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学
平成30年	86,289	33,273	1,113	2,470	2,860	3,141	4,471	6,490	2,079	4,459	821	25,112
令和元年	75,212	38,448	684	1,729	1,902	2,386	2,077	4,734	1,678	3,124	435	18,015
令和2年	73,348	36,897	698	1,670	1,722	2,515	2,404	4,134	1,557	2,847	351	18,553

資料: 市民センター文化課(遠野市立図書館)

(注) 移動図書館車分を含む。

21. 博物館入館者数

(単位:人)

年度	計	一般		高校生以下		招待
		個人	団体	個人	団体	
平成30年	18,226	8,929	4,100	814	516	3,867
令和元年	17,633	9,004	3,301	695	424	4,209
令和2年	10,755	5,164	1,959	479	680	2,473

資料: 市民センター文化課(遠野市立博物館)

22. 市内学校の概況

(単位:園、校、人)

区分	年別	学校数	学級数	児童生徒数			教職員数
				計	男	女	
幼稚園	令和2年	1	—	24	9	15	5
	令和3年	1	—	26	10	16	4
幼保連携型 認定こども園	令和2年	1	—	77	42	35	19
	令和3年	1	—	79	40	39	20
小学校	令和2年	11	89	1,125	594	531	157
	令和3年	11	84	1,073	544	529	152
中学校	令和2年	3	29	611	311	300	63
	令和3年	3	30	619	333	286	61
高等学校	令和2年	2	—	510	297	213	71
	令和3年	2	—	462	257	205	69

資料: 学校基本調査(各年5月1日現在)

23. 火災概況

(単位:件、千円、人)

年次	総数		建物		林野		船舶車輛		その他		死者	傷者
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額		
令和元年	18	22,453	7	22,293	2	21	-	-	9	139	1	1
令和2年	10	20,892	5	20,473	2	58	1	361	2	0	-	3
令和3年	13	78,485	6	73,476	1	0	3	4,974	3	35	-	-

資料:遠野消防署

24. 自動車登録台数

(単位:台)

年別	総数	普通乗用車			貨物車				バス	特種用途車
		計	普通車	小型	計	普通車	小型			
							四輪	三輪		
令和元年	10,885	8,762	3,898	4,864	1,686	735	951	-	72	365
令和2年	10,736	8,661	3,929	4,732	1,662	732	930	-	69	344
令和3年	10,699	8,625	4,002	4,623	1,660	737	923	-	71	343

資料:県南広域振興局県税部花巻県税センター(各年4月1日現在)

25. 交通事故発生件数と死傷者数

(単位:件、人)

年次	事故発生件数	死者	傷者
令和元年	21	1	32
令和2年	17	2	21
令和3年	21	1	27

資料:市民センター市民協働課

26. 市民所得

(1) 産業別市内総生産

(単位:百万円、%)

項目	年度	平成28年		平成29年		平成30年	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
市町村内総生産		96,021	100.0	106,452	100.0	107,406	100.0
1 農林水産業		4,310	4.5	4,174	3.9	4,201	3.9
(1) 農業		3,338	3.5	3,373	3.2	3,368	3.1
(2) 林業		921	1.0	753	0.7	771	0.7
(3) 水産業		52	0.1	49	0.0	62	0.1
2 鉱業		456	0.5	444	0.4	417	0.4
3 製造業		30,005	31.2	36,376	34.2	35,035	32.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		1,521	1.6	1,572	1.5	1,437	1.3
5 建設業		9,879	10.3	13,650	12.8	14,724	13.7
6 卸売・小売業		6,478	6.7	6,645	6.2	6,564	6.1
7 運輸・郵便業		1,908	2.0	1,917	1.8	1,891	1.8
8 宿泊・飲食サービス業		1,858	1.9	1,845	1.7	1,829	1.7
9 情報通信業		1,848	1.9	1,777	1.7	1,846	1.7
10 金融・保険業		2,769	2.9	3,034	2.8	3,138	2.9
11 不動産業		12,909	13.4	13,046	12.3	13,543	12.6
12 専門・科学技術、業務支援サービス業		1,323	1.4	1,224	1.2	1,225	1.1
13 公務		4,174	4.3	4,109	3.9	4,488	4.2
14 教育		3,734	3.9	3,571	3.4	3,521	3.3
15 保健衛生・社会事業		8,559	8.9	8,568	8.0	8,957	8.3
16 その他のサービス		3,851	4.0	3,873	3.6	3,907	3.6
17 小計		95,582	99.5	105,825	99.4	106,722	99.4
18 輸入品に課される税・関税		1,376	1.4	1,673	1.6	1,814	1.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税		937	1.0	1,047	1.0	1,129	1.1
再掲	第一次産業【1】	4,310	4.5	4,174	3.9	4,201	3.9
	第二次産業【2、3、5】	40,340	42.0	50,470	47.4	50,177	46.7
	第三次産業【4、6~16】	50,932	53.0	51,181	53.0	52,346	48.7

資料:市町村民経済計算

(注1) 平成29年度以前の計数は推計方法の変更や新しい統計調査結果等により遡及改定しているため、過去の公表値と異なる場合があります。

(注2) 四捨五入の関係により、合計項目の計数と各構成項目を合計したときの値とが一致しない場合があります。

(2) 市民所得の分配

(単位:百万円、%)

項目	年度	平成28年		平成29年		平成30年	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
市民所得の分配		63,926	100.0	67,323	100.0	68,203	100.0
人口一人当たり市民所得(千円)		2,311	-	2,479	-	2,571	-
人口(人)		27,658	-	27,161	-	26,523	-
1 雇用者報酬		39,319	61.5	41,088	61.0	41,041	60.2
(1) 賃金・俸給		33,317	52.1	34,929	51.9	34,737	50.9
(2) 雇主の現実社会負担		5,297	8.3	5,392	8.0	5,566	8.2
(3) 雇主の帰属社会負担		705	1.1	767	1.1	739	1.1
2 財産所得(非企業部門)		2,930	4.6	2,828	4.2	2,924	4.3
(1) 一般政府		△ 1,072	△ 1.7	△ 884	△ 1.3	△ 837	△ 1.2
(2) 家計		3,910	6.1	3,612	5.4	3,645	5.3
a 利子		579	0.9	505	0.8	565	0.8
b 配当(受取)		849	1.3	680	1.0	647	0.9
c 保険契約者に帰属する財産所得(受取)		2,286	3.6	2,252	3.3	2,220	3.3
d 賃貸料(受取)		196	0.3	174	0.3	212	0.3
(3) 対家計民間非営利団体		91	0.1	101	0.1	116	0.2
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)		21,678	33.9	23,406	34.8	24,238	35.5
(1) 民間法人企業		11,475	18.0	13,168	19.6	13,435	19.7
(2) 公的企業		44	0.1	65	0.1	105	0.2
(3) 個人企業		10,158	15.9	10,174	15.1	10,698	15.7
a 農林水産業		2,065	3.2	1,951	2.9	1,973	2.9
b その他の産業		1,515	2.4	1,685	2.5	1,759	2.6
c 持ち家		6,578	10.3	6,538	9.7	6,967	10.2

資料:市町村民経済計算

(注1) 平成29年度以前の計数は推計方法の変更や新しい統計調査結果等により遡及改定しているため、過去の公表値と異なる場合があります。

(注2) 四捨五入の関係により、合計項目の計数と各構成項目を合計したときの値とが一致しない場合があります。

(3) 参考指標

(単位:人、千円、%)

年度	人口	人口一人当たり市民所得		
		遠野市	市町村平均	水準
平成28年	27,658	2,311	2,679	86.3
平成29年	27,161	2,479	2,772	89.4
平成30年	26,523	2,571	2,842	90.5

資料:市町村民経済計算

(注1) 平成29年度以前の計数は推計方法の変更や新しい統計調査結果等により遡及改定しているため、過去の公表値と異なる場合があります。

27. 会計別決算

(単位:千円)

区分	年度	平成30年		令和元年		令和2年	
		歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
1 一般会計		19,068,078	18,160,911	19,632,051	18,731,673	22,686,564	21,941,074
2 特別会計		8,900,504	8,651,693	8,487,888	8,293,162	9,661,177	9,521,012
(1) 国民健康保険特別会計事業勘定		3,113,966	3,045,760	3,052,286	3,001,640	2,926,230	2,923,828
(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定		92,748	86,681	93,282	89,485	90,117	85,384
(3) 後期高齢者医療特別会計		332,242	331,514	336,773	336,302	339,703	339,599
(4) 介護保険特別会計保険事業勘定		3,617,698	3,470,741	3,662,686	3,542,369	3,645,746	3,530,779
(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定		15,352	15,225	14,074	13,733	15,173	15,020
(6) ケーブルテレビ事業特別会計		502,309	491,227	491,456	472,302	463,298	445,492
(7) 農業集落排水事業特別会計		72,590	68,767	-	-	-	-
(8) 下水道事業特別会計		822,446	810,625	-	-	-	-
(9) 遠野東工業団地整備事業特別会計		331,153	331,153	837,331	837,331	2,180,910	2,180,910
合計 (1+2)		27,968,582	26,812,604	28,119,939	27,024,835	32,347,741	31,462,086

資料:総務企画部財政担当

(注) 農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計は、平成31年3月31日をもって廃止し、同年4月1日に遠野市下水道事業会計(地方公営企業)に引き継いだ。

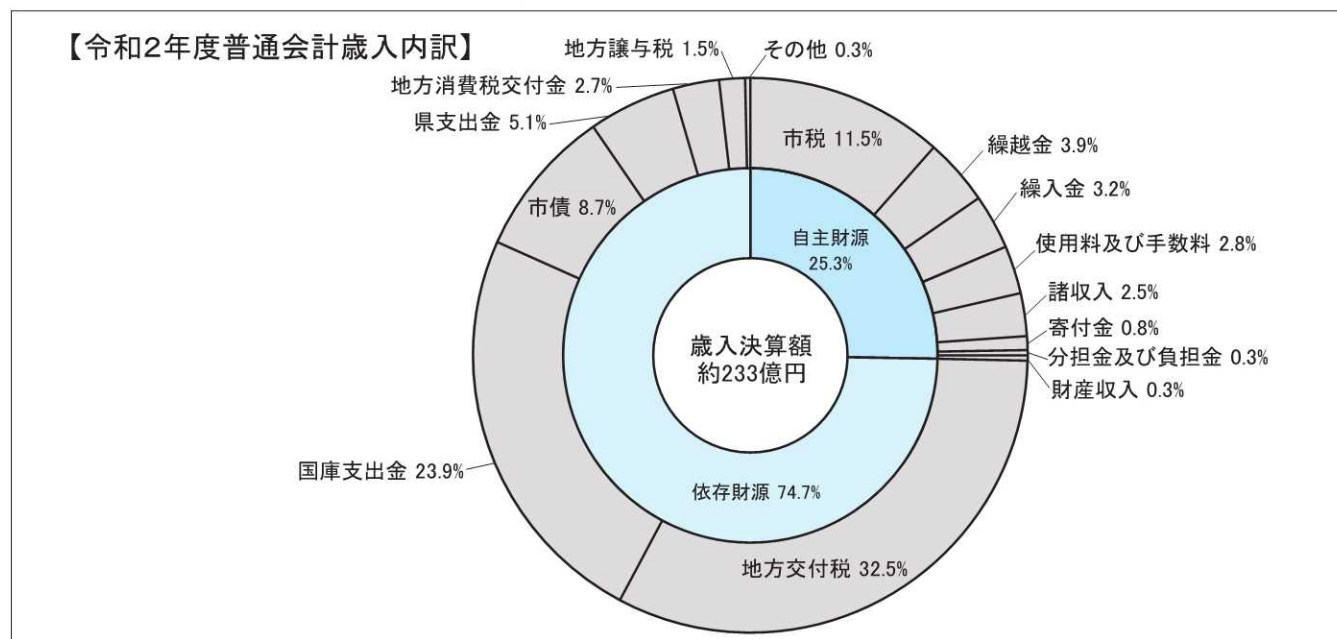
28. 普通会計歳入決算

(単位:千円、%)

区分	年度	平成30年		令和元年		令和2年	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 市税		2,917,960	14.8	2,776,183	13.8	2,669,199	11.5
2 地方譲与税		303,562	1.5	332,508	1.6	363,207	1.5
3 利子割交付金		2,962	0.0	1,397	0.0	1,651	0.0
4 配当割交付金		3,864	0.0	4,687	0.0	4,491	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金		3,601	0.0	2,060	0.0	5,233	0.0
6 地方消費税交付金		517,937	2.6	460,824	2.3	627,336	2.7
7 自動車取得税交付金		55,865	0.3	27,377	0.1	3	0.0
8 自動車税環境性能割交付金		-	-	6,732	0.0	14,547	0.1
9 法人事業税交付金		-	-	-	-	31,989	0.1
10 地方特例交付金		9,841	0.1	33,623	0.2	21,894	0.1
11 地方交付税		7,486,647	38.0	7,383,559	36.6	7,550,334	32.5
12 交通安全対策特別交付金		3,304	0.0	3,746	0.0	3,666	0.0
13 分担金及び負担金		128,713	0.7	98,485	0.5	74,369	0.3
14 使用料及び手数料		666,538	3.4	661,075	3.3	642,255	2.8
15 国庫支出金		2,052,914	10.4	2,161,206	10.7	5,549,663	23.9
16 県支出金		1,155,000	5.9	1,382,878	6.9	1,184,031	5.1
17 財産収入		219,489	1.1	52,749	0.3	64,243	0.3
18 寄付金		69,438	0.4	74,114	0.4	181,784	0.8
19 繰入金		1,097,813	5.6	910,881	4.5	738,891	3.2
20 繰越金		994,146	5.1	918,248	4.5	919,531	3.9
21 諸収入		693,856	3.5	729,779	3.6	579,824	2.5
22 市債		1,295,500	6.6	2,158,500	10.7	2,026,600	8.7
歳入合計		19,678,950	100.0	20,180,611	100.0	23,254,741	100.0

資料:総務企画部財政担当(総務省地方財政状況調査表)

(注) 普通会計決算額は、一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合算した決算額である。



29. 普通会計目的別歳出決算

(単位:千円、%)

区分	年度	平成30年		令和元年		令和2年	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	議会費	153,929	0.8	155,139	0.8	150,852	0.7
2	総務費	3,351,825	17.9	3,017,674	15.7	5,716,781	25.4
3	民生費	4,581,006	24.4	4,770,250	24.7	4,746,200	21.1
4	衛生費	1,393,128	7.4	1,488,429	7.7	1,436,016	6.4
5	労働費	21,857	0.1	16,307	0.1	33,547	0.1
6	農林水産業費	1,273,733	6.8	1,523,273	7.9	1,242,931	5.5
7	商工費	971,120	5.2	919,779	4.8	1,955,377	8.7
8	土木費	1,780,319	9.5	1,468,931	7.6	1,617,405	7.2
9	消防費	637,574	3.4	964,623	5.0	860,564	3.8
10	教育費	1,854,444	9.9	2,635,245	13.7	2,419,772	10.8
11	災害復旧費	237,931	1.3	10,917	0.1	126,398	0.6
12	公債費	2,503,836	13.3	2,290,513	11.9	2,185,602	9.7
13	諸支出費	-	-	-	-	-	-
歳出合計		18,760,702	100.0	19,261,080	100.0	22,491,445	100.0

資料:総務企画部財政担当(総務省地方財政状況調査表)

(注)普通会計決算額は、一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合算した決算額である。

30. 普通会計性質別歳出決算

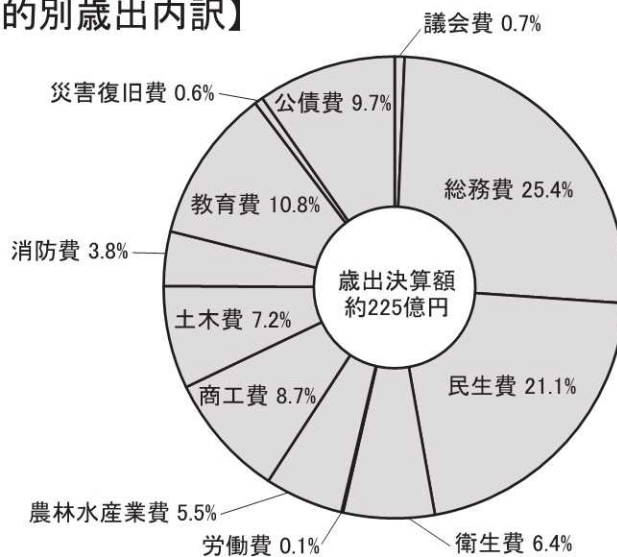
(単位:千円、%)

区分	年度	平成30年		令和元年		令和2年	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	人件費	2,937,729	15.7	2,884,121	15.0	2,851,656	12.7
2	物件費	3,518,822	18.7	3,548,097	18.4	3,816,284	17.0
3	維持補修費	221,556	1.2	200,355	1.0	477,547	2.1
4	扶助費	2,779,615	14.8	2,772,577	14.4	2,700,624	12.0
5	補助費等	1,418,775	7.6	2,224,544	11.5	4,675,292	20.8
6	投資の経費	2,532,520	13.5	3,066,120	16.0	3,129,006	13.8
(1)	普通建設事業費	2,294,589	12.2	3,055,203	15.9	3,002,608	13.3
	ア補助事業費	1,148,303	6.1	1,581,144	8.2	1,664,719	7.4
	イ単独事業費	1,146,286	6.1	1,474,059	7.7	1,337,889	5.9
(2)	災害復旧事業費	237,931	1.3	10,917	0.1	126,398	0.5
7	公債費	2,503,836	13.3	2,290,513	11.9	2,185,602	9.7
8	積立金	605,200	3.2	470,451	2.4	602,181	2.7
9	投資及び出資金	198,137	1.1	313,416	1.6	510,933	2.3
10	貸付金	274,065	1.5	273,780	1.5	290,460	1.3
11	繰出金	1,770,447	9.4	1,217,106	6.3	1,251,860	5.6
12	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出総額		18,760,702	100.0	19,261,080	100.0	22,491,445	100.0

資料:総務企画部財政担当(総務省地方財政状況調査表)

(注)普通会計決算額は、一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合算した決算額である。

【令和2年度普通会計目的別歳出内訳】



31. 主な対県数値

	項目	単位基準	遠野市	岩手県	対県比(%)	調査名、資料名、基準日
1	面積	km ²	825.97	15,275.01	5.4	国土交通省国土地理院「令和3年全国都道府県市区町村別面積調」(R3.10.1)
2	人口	人	25,366	1,210,534	2.1	国勢調査(R2.10.1)
	一般世帯	世帯	9,622	492,436	2.0	
	人口密度	人/km ²	30.7	79.2	-	
3	出生率	人口千対	4.9	5.7	-	令和元年保健福祉年報(人口動態編)※岩手県保健福祉部
	死亡率	人口千対	20.3	14.5	-	
	乳児死亡率	出生千対	-	2.2	-	
4	民営事業所数	事業所	1,357	58,415	2.3	経済センサス-活動調査(H28.6.1)
	民営従業者数	人	10,544	525,264	2.0	
5	総就業者数	人	14,291	636,329	2.2	国勢調査(H27.10.1)
	第1次産業	%	18.4	10.8	-	
	第2次産業	%	31.0	25.4	-	
	第3次産業	%	50.5	63.8	-	
6	市内総生産	百万円	107,406	4,739,618	2.3	平成30年度岩手県市町村民経済計算の概要、項目別統計表
	第1次産業	%	3.9	3.5	-	
	第2次産業	%	46.7	29.9	-	
	第3次産業	%	48.7	66.0	-	
	人口一人当たり市民所得	千円	2,571	2,842	90.5	
7	総農家数	戸	2,318	52,688	4.4	農林業センサス(R2.2.1)
	販売農家数	戸	1,462	33,861	4.3	
	自給的農家数	戸	856	18,827	4.5	
8	製造業事業所数	事業所	60	2,055	2.9	工業統計調査(R2.6.1) (従業者4人以上の事業所)
	従業者数	人	2,271	87,639	2.6	
	製造品出荷額等	万円	6,610,386	262,620,623	2.5	
	従業者1人当たり出荷額等	万円	2,911	2,997	97.1	
9	商店数	店	327	13,184	2.5	経済センサス活動調査(H28.6.1)
	従業者数	人	1,627	90,869	1.8	
	年間商品販売額	百万円	36,035	3,332,785	1.1	
10	水道普及率	%	93.4	94.4	98.9	令和元年度岩手県の水道概況
11	汚水処理人口普及率	%	72.0	83.6	86.1	令和2年度岩手県の汚水処理人口普及状況
12	医師数	人	25	2,503	1.0	平成30年医師・歯科医師・薬剤師統計 令和元年医療施設調査
	病床数	病床	269	15,589	1.7	
13	中学校卒業後の進学率	%	100.0	99.3	-	学校基本調査(R3.5.1)
	就職率	%	-	0.1	-	
14	高等学校卒業後の大学等進学率	%	31.0	45.4	-	学校基本調査(R3.5.1)
	就職率	%	34.2	27.1	-	

遠野市民憲章

(平成18年9月6日制定)

わたくしたちは、悠久の時を越えて継承してきたうるわしい郷土と、伝統ある文化に誇りを持ち、このすばらしい宝^{たから}玉を、さらに「永遠の日本^{にほん}のふるさと遠野」として、創造・発展させるため、ここに、この憲章をさだめます。

わたくしたちは

- 1 豊かな自然を愛し、平和で住みよいまちをつくります。
- 1 心と体をきたえ、温かい家庭と明るいまちをつくります。
- 1 創意をあつめ、産業と交流の元気なまちをつくります。
- 1 恵まれた文化を活かし、夢を育む学びのまちをつくります。
- 1 共に考え支えあって、未来を望む協働のまちをつくります。

遠野市民歌

作詞・作曲 船越由佳

深き霞 天にほどき
そびゆる蒼き早池峰
希望を乗せ 風よ飛び立て
朝露ゆらし 彼方へ
透きとおる夏に
憧れを追いかけて
黄金の秋
遙かな明日を祈った
いとしき人よ ほほえむ人よ
瞳に光る まばゆき遠野
燃ゆる残照 水面に抱き
流るる清き猿ヶ石
木々よ眠れ 夢を受け継ぎ
遠き未来へ語ろう
雪明かりの冬
銀河をかすめる流星
芽吹く春に
願いはかなうと信じた
優しき友よ 変らぬ友よ
いつも心で名前を呼べば
めぐる季節に きらめく遠野
今日も日は沈み
ひとつずつ灯はともり
そしてまた日は昇る
やまゆり照らして
いとしき人よ 優しき友よ
いつも心で君を想えば
瞳に光る まばゆき遠野

(平成18年9月6日制定)

市章、市の花・鳥・木

(平成18年6月1日制定)



市章・市旗

「とおの」の頭文字「と」をモチーフに、和合と躍進の力強さを表しています。市旗の配色は、自然豊かな遠野市のイメージから、紋章は白、背景は緑とされました。



市の花 やまゆり

ユリ科の多年草。素朴で力強く、市内の至る所に自生している花で、夏には白色のラッパ状の花が咲き、年ごとに花房を増やす特徴があります。



市の鳥 やまどり

日本特産のキジ科の鳥。市内全域の山林に生息し、羽全体が非常に美しく、まだら模様のある赤茶色の羽毛と黒い横じま模様のある尾羽が特徴的な鳥です。



市の木 いちい

イチイ科の常緑高木。その昔、この木でしゃくを作ったところ、とても堅く美しかったので「木の中で一番位が高い」という意味で一位という名前になったといわれています。

第2次遠野市総合計画 基本理念〈期間：2016～2025年度〉

① 基本理念『遠野スタイルの創造・発展』

本市のまちづくりの基本理念である「遠野スタイル」は、市民センターや各地区センターを拠点に、各種団体などによって実践されています。

このような地域資源を生かした市民と行政の協働スタイルは、これまでの10年の取組において、広く市民に周知されてきました。

地方分権社会、国際化の進展に伴い、この協働スタイルの重要性が益々高まっていく中、本総合計画においても、地域づくりをはじめ、産業の活性化や少子化・高齢化対策、環境問題など、あらゆる分野において、これまでの取組を継承し、さらに発展させるため、「遠野スタイルの創造・発展」を基本理念とします。

遠野スタイルとは、「地域の特性や資源を活かすこと」「市民が主体性を持つこと」「自分たちのまちをより良くしようと行動すること」を基調に展開するまちづくりであり、同時に、持続可能なまちづくりの仕組みを創造しようとする市民と行政の協働活動そのものです。

特に、東日本大震災において、人と人の絆、地域と地域のつながりにより、沿岸被災地の後方支援基地として救援物資の提供や人的支援に重要な役割を果たしたことも「遠野スタイル」の姿です。



② 将来像『永遠の日本のふるさと遠野』

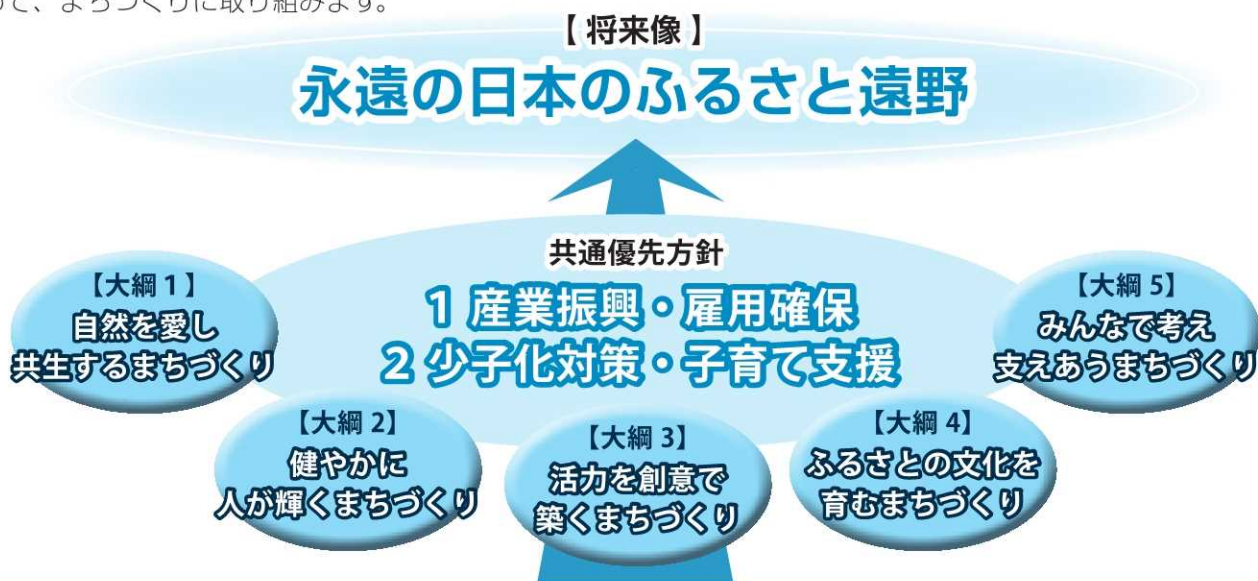
将来像の基本的考え方と基本理念を踏まえ、「永遠の日本のふるさと遠野」を継承し、本市の将来像とします。

「永遠の日本のふるさと遠野」は、自然と共生しながら、人々が健やかに輝き、活力にあふれ、ふるさとの文化を育み、市民一人ひとりの郷土への誇りと愛着と熱意によって、みんなで築くふるさとです。

悠久の時を超えて継承してきた遠野らしさを生かし育むとともに、その魅力を積極的に発信することにより、「永遠の日本のふるさと遠野」を創造します。

③ 計画の大綱（5つの大綱と2つの共通優先方針）

基本理念の基づく将来像を実現するため、平成18年9月に制定した「遠野市民憲章」を踏まえ、5つの大綱を定めて、まちづくりに取り組みます。



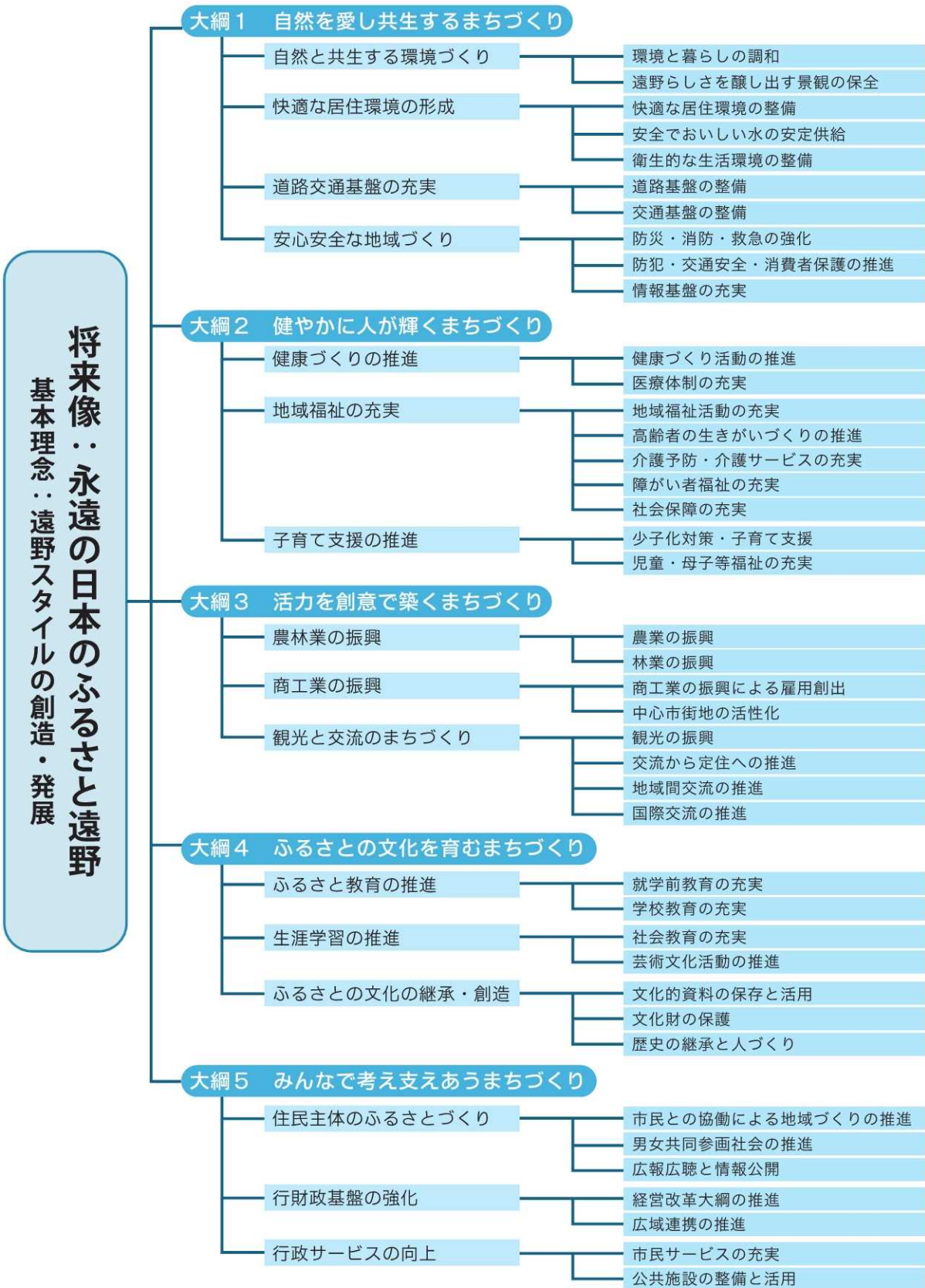
【基本理念】 遠野スタイルの創造・発展

地域の特性や
資源を活かすこと

自分たちのまちをより良く
しようと行動すること

市民が主体性を
持つこと

第2次遠野市総合計画 後期基本計画(2021年～2025年度)の体系





遠野市キャラクターマーク カリンちゃん

2022 ©遠野市勢要覧 [統計編]

遠野市ホームページアドレス <https://www.city.tono.iwate.jp/>

編集／遠野市総務企画部

発行／岩手県遠野市

印刷／遠野コロニー

